

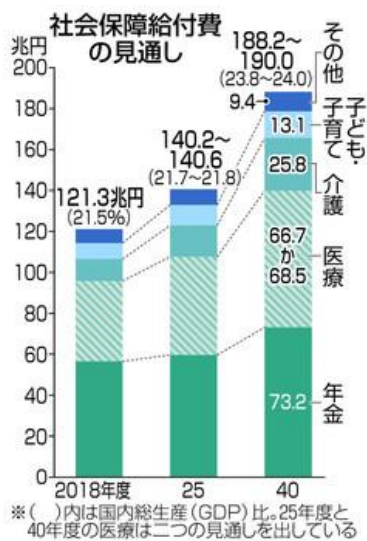
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4394号 2018.5.22 発行

### 社会保障費 190兆円 政府推計 2040年度 1.5倍超に膨張

東京新聞 2018年5月22日



政府は二十一日の経済財政諮問会議で、医療や介護、年金などにかかる社会保障給付費について、高齢者数がピークに近づく二〇四〇年度に約百九十兆円に上るとの推計結果を初めて公表した。一八年度の約百二十一兆円から一・五倍以上に膨らむ。給付費の財源は主に国と自治体の公費や保険料で賄われ、一八年度と比べ公費、保険料とも三十兆円超増やす必要がある。政府は推計を基に、長期的な視野に立った費用抑制策や税・保険料負担の在り方を検討していくことになる。

百九十兆円は一八年度予算の一般会計総額の約二倍に相当する。政府は団塊の世代全員が七十五歳以上の後期高齢者になる二五年に向け「社会保障と税の一体改革」を進めてきたが、一連の改革は一九年十月に消費税が10%に引き上げられれば一段落する。さらに先をにらんだ議論の第一歩となる。

四〇年度の給付費の内訳は、年金七十三兆二千億円、医療六十六兆七千億円か六十八兆五千億円、介護二十五兆八千億円、子ども・子育て十三兆一千億円、生活保護などの「その他」九兆四千億円。医療費は前提を変えて二通りの推計を出した。給付費全体は百八十八兆二千億～百九十兆円と幅がある。国内総生産（GDP）比は一八年度から2ポイント程度増の23.8～24.0%。

政府は四〇年度の医療福祉分野の就業者数も試算した。医療は一八年度から十九万人増の三百二十八万人、介護は百七十一万人増の五百五万人で、その他の福祉分野を合わせると千六十五万人が就業する見通し。少子高齢化で全体の就業者数は減少するため、同分野の就業者が占める割合は一八年度の12.5%から18.8%に急増する。

＜社会保障給付費＞ 医療や介護、年金、子育て施策といった公的制度に充てる費用。障害者福祉サービスや生活保護、雇用保険の給付なども含まれ、国民が支払う社会保険料や税金で賄われる。患者の窓口負担や介護サービスの利用者負担は含まない。

### 優生保護法 ホットラインに55件の相談が寄せられる 毎日新聞 2018年5月21日

障害者らへ不妊手術を強制していた旧優生保護法（1948～96年）の問題を巡り、全国35都道府県の弁護士らが21日、全国一斉の「優生保護法ホットライン」を実施した結果、同日中の集計で55件の相談が寄せられ、同法に基づく不妊や中絶手術を受けたとみられる当事者本人からの相談も約20件あった。

ホットラインを取りまとめる仙台弁護士によると、各地の主な相談件数は▽東京12件

(当事者8件)▽宮城8件(同5件)▽兵庫7件(同1件)▽北海道5件(同1件)ー  
など。熊本県では70代の男性から「10歳の頃、睾丸(こうがん)摘出手術を受け、亡き母から優生保護法の手術だと聞いた。裁判を検討したい」という相談があった。宮城県では、過去に不妊手術を受けて約20年前に亡くなった女性の兄から「(手術を)疑問に思っていた。遺族も救済は受けられるのか」との相談があったという。

仙台弁護士団長の新里宏二弁護士は「少しずつ被害者が声をあげやすい環境が整ってきた。亡くなった当事者遺族の救済など今後の大きな課題として考えていきたい」と話した。22日以降の相談は仙台弁護士事務局(022・397・7960)へ。【遠藤大志】

### 強制不妊手術 山形の3施設で98人の記録 県調査で判明

毎日新聞 2018年5月22日

山形県立の知的障害者施設で見つかった旧優生保護法関連文書=山形市で2018年5月21日、松尾知典撮影

未成年の知的障害者らが入所していた山形県立の3施設で、入所者の男女98人が旧優生保護法(1948~96年)に基づく不妊手術を強制されていたことが県の調査で判明した。障害者施設での集団的な手術を裏付ける記録が見つかったのは初めて。このうち手術年月が記録されていたのは75人の62~78年で、同じ期間の国統計の51人より24人多く、実際の手術人数が国の資料に反映されていない可能性がある。【二村祐士朗、松尾知典】

毎日新聞は県が把握している県立3施設の記録を情報公開請求で入手。



### 旧優生保護法問題 兵庫も全国弁護団に加入へ

神戸新聞 2018年5月21日

電話相談に応じた弁護士=21日午後、神戸市中央区東川崎町1、兵庫県弁護士会分館



旧優生保護法(1948~96年)下で障害者らに不妊手術が繰り返された問題で、兵庫県弁護士会の有志らでつくる「優生保護法被害兵庫弁護団」は21日、27日に結成される全国被害弁護団に加わる方針を明らかにした。

東京で開かれる結成大会に弁護士2人を派遣し、連携を強めていく。同弁護団事務局次長の津田隆男弁護士(42)は「兵庫県による情報開示や対策は遅れている。働き掛けて被害者救済につなげたい」と話した。

これまでに県内で被害を訴える事例3件を把握。この日は神戸市中央区内で被害者らを対象に2回目の無料電話相談に応じ、新たに2件の相談が寄せられた。

同弁護団では随時、電話相談を受け付けている。優生保護法被害兵庫弁護団(新神戸法律事務所内)TEL078・599・5425。ファクス078・599・5424 (小林伸哉)

### 障害者施設で入所者に暴行 男性骨折、臨時職員を解雇 産経新聞 2018年5月21日

北海道伊達市の障害者施設「太陽の園」で4月、50代の男性臨時職員が入所者の40代男性に暴行を加え、あばら骨を折るけがをさせていたことが21日、施設への取材で分かった。施設は虐待に当たるとみて道に報告し、職員を解雇した。

施設によると、4月1日夜、1人で当直業務をしていた職員が、男性の体を平手で突くなどした。男性の上半身にあざがあったことから、施設が職員に確認したところ、暴行を

認めた。職員は「感情的になってやってしまった」と話したが、詳しい理由は不明という。

施設は、道警にも事実関係を説明。男性の家族に謝罪したという。施設の船水雅弘総務部長は「職員教育をしっかり行い、直すべきところは直していきたい」とコメントした

**障害者ら生き生き田植え 小豆島の棚田で農業就労体験** 産経新聞 2018年5月22日  
小豆島（香川県）に住む障害者が、農業を新たな就労の場として取り組む農業就労体験事業で、小豆島町中山の棚田で21日、田植えが行われた。

参加したのは、障害者施設「あすなろの家」（小豆島町）と「ひまわりの家」（土庄町）の利用者と同地区の農家で作るアグリサポーター、町や施設の職員ら計約80人。

同体験事業は、労働力不足などで耕作放棄が進む棚田の活性化への取り組みなどを視野に、平成23年から、日本の棚田百選に認定されている「中山の千枚田」で続けられている。

アグリサポーターらが用意した水田は5枚（約5アール）で、あら起こしや代かき、水張り、育苗などの準備を整えてこの日に備えた。参加者らはズボンの裾を膝までまくり上げ、たっぷりと水を含んだ泥の感触を楽しみながら、コシヒカリの苗を定規の目印に合わせて植えていった。

順調に生育すれば9月中旬には収穫期を迎え、この日の参加者らは稲刈りも行う。アグリサポーターが見込む収量は約180キロという。施設の職員は「生き生きとした表情で苗を植える姿がいい。植え方も上達している」などと話していた。

**「インクルーシブ教育」のいま 健常者と学ぶ知的障害者** 朝日新聞 2018年5月21日



神奈川県立足柄高校の通常学級。知的障害のある生徒が在籍する学級には補助教員（右端）が配置され、その生徒のそばでフォローする＝神奈川県南足柄市の同校

知的障害者が健常者とともに通常学級で学校生活を過ごし、共生社会の実現につなげて



いこうという「インクルーシブ教育」。神奈川県教育委員会が、全国でも珍しい高校段階での実践を始めて1年が経った。当初は懸念が寄せられたものの、生徒間の交流も増えているという。実践校を訪ねた。

「難しいなあ」。5月上旬、県立足柄高校（南足柄市）の2年生が学ぶ「ベーシック数学」の授業では、「通分」の問題に頭をかきながらも、懸命に取り組む生徒5人の姿があった。知的障害者が申請して取得できる「療育手帳」の所有者や、手帳はないが出身中学校で「手帳相当」とされた生徒たちだ。

この授業の場所は、通常学級とは別の、教員による個別対応が可能な部屋だ。5人はふだん通常学級で授業を受けているが、内容に応じてこの部屋で学ぶ。生徒5人に計3人の教員がつき、一つひとつの設問を丁寧に解説する。「そうか、そうやって解けばいいのか！」との声が上がると、教員の表情が和らいだ。

**神奈川県内の実践推進校は3校**

県教委がインクルーシブ教育の実践推進校としたのは足柄、茅ヶ崎、厚木西の県立3高校。小中学校で同様のインクルーシブ教育を受け、中学校長が推薦した生徒について各校

が面接を行い、受け入れるかどうかを決める。定員は3校とも各学年に最大21人。今春入学者を含めて厚木西に計34人、茅ヶ崎に計26人、足柄に計12人が在籍している。

インクルーシブ教育ではこうした生徒ごとに個別の教育計画を定め、集団授業と個別授業を使い分けるが、基本的な居場所は健常者と同じクラスだ。健常者と一緒の授業でも複数の教員が付き、教員はプロジェクターを活用し、当日の授業の流れを大きく板書するなど工夫を凝らしている。

足柄高校に入った知的障害のある生徒は、数学と英語などでは独自に編成されたカリキュラムのもとで学ぶ。だが、できる限り健常者の生徒と同じ教室で学校生活を送る。笹谷幸司校長は「(障害のある生徒がいる学級では)学習面と生活面の両方で、複数の教員が対応できるようにしている」と話す。

同校でインクルーシブ教育を受ける生徒の募集地域は足柄上郡と南足柄市だが、保護者からの要望を踏まえて、2019年度から小田原市と足柄下郡も加わる。笹谷校長は「特定の教員だけでなく多くの教員が関わりノウハウを引き継がないといけない」と語る。

### 就職見据えたキャリア教育も

茅ヶ崎高校では、個別対応やわかりやすさを心がける授業などが足柄高校と同様に行われているほか、卒業後の就職も見据えたキャリア教育も重視する。

清宮太郎校長によると、入学までの9年間を特別支援学校で過ごした生徒や、発達障害がある生徒もあり、「教員も戸惑いながら、アイデアを出し合って何とか乗り切った1年だった」と振り返る。最初はクラスの片隅で小さくなっていたものの、健常者の生徒と活発に交流している生徒もいるという。

受け入れ開始前は、保護者や卒業生などから「学校のレベルが下がる」「授業の進度が遅れる」などと懸念の声が寄せられていた。開始後、3校ともそうしたクレームはないという。

障害のある人の講演会などの際に各校の生徒が提出した感想文には、自分の学校でのインクルーシブ教育を踏まえて「障害があるといっても、普通に接するのが一番いい」「全国に広がって欲しい」などの記述があったという。(岩堀滋)

## びわ湖音楽祭 琵琶湖周航の歌 県民の誇り、歌い継ぐ 加藤さん、応援呼びかけ 大津



／滋賀 毎日新聞 2018年5月21日  
フィナーレでは「琵琶湖周航の歌」をステージと観客が一体となって大合唱した＝大津市の和邇文化センターで、磯野健一撮影

1917年に生まれた「琵琶湖周航の歌」を次世代に歌い継ぐと、100周年だった昨年始まった「びわ湖音楽祭」の第2回公演が20日、大津市和邇



高城の和邇文化センターであった。約500人収容の会場を埋めた観客らが、音楽祭プロデューサーも務める加藤登紀子さんとともに周航歌を歌った。【磯野健一】

観客席の間に入って熱唱する加藤登紀子さん＝大津市の和邇文化センターで、磯野健一撮影

第1部では障害者のダンスグループ「湖南ダンスワークショップ」や、周航歌を収録したCDを出すなど、県内を中心に活動する男声デュオ「～L e f a～ (リーファ)」がステージを盛り上げた。地元の市立志賀中吹奏楽部も3曲を披露。部長の3年、井上柚衣さん(14)は「琵琶湖は小さい頃から遊んだり魚釣りをした場所で滋賀の誇り。今日は緊張したけど、いい演奏ができた」と満足そうな表情だった。

第2部は加藤さんが「時には昔の話を」「さくらんぼの実る頃」「百万本のバラ」などの

ヒット曲を披露。観客は時には手拍子で盛り上がり、時には目を閉じて聴き入りながら名曲の数々を堪能した。フィナーレでは観客も立ち上がり、全員で周航歌を6番まで合唱。加藤さんは「来年以降も歌詞にちなんだ場所で音楽祭を続けたい。応援してください」と呼びかけた。

神奈川県茅ヶ崎市から来た廣瀬美代子さん（68）は「滋賀の方の温かな気持ちが伝わるステージで感動した。琵琶湖周航の歌ゆかりの地を、加藤さんの歌声とともに回りたい」と笑顔を見せた。

## 模擬店などで交流・福祉機器の展示も

奈良新聞 2018年5月21日

模擬店などを通じて障害者と家族、一般市民が交流した「県障害者・家族・県民のつながり祭」=20日、田原本町の県営福祉パーク



障害者問題に対する理解促進を図る「県障害者・家族・県民のつながり祭」（県障害者協議会主催、県社会福祉事業団共催）が20日、田原本町の県営福祉パークで開かれ、県内の障害者や家族、一般市民約200人が参加。模擬店やバザー、ステージでの文化活動発表などを通じて交流した。

同つながり祭は、国際連合が「国際障害者年」と定めた昭和51年以降、休止した53年を除いて毎年開催しており37回目。約50団体で構成する実行委

員会が運営した。...

## 認知症と就労（上）若年性 業務覚えられず

読売新聞 2018年5月21日

若年性認知症支援コーディネーターの松本さん（右）に近況を語る埼玉県の男性



認知症は高齢者だけではなく、働き盛りの世代でも発症する。65歳未満の「若年性認知症」の場合、「仕事が続けられるか」と悩み、休職や退職をせざるを得ない人が多い。認知症と就労について2回にわたって考える。

「自分がどこで、どんな仕事をしているのか一切思い出せなかった」。埼玉県

の男性（41）は昨年12月のある朝の出来事を振り返る。心配になって受診すると、アルツハイマー型認知症と診断された。40歳での発症に、「本当に自分のことなのだろうか」と実感がわかなかった。

男性は、土地家屋調査を行う民間法人の職員として、登記に必要な測量などに携わっていた。変調は昨年11月頃からあった。コピーを頼まれて書類を渡された直後に、「何をするんでしたっけ」と同僚に尋ねた。「おかしいぞ」と言われたが、「疲れているからだろう」と、深刻に受け止めなかった。

日常生活には不自由を感じない。だが、仕事に支障が生じた。コンピューター利用設計（CAD）での作図の手順を、何度説明されても覚えられない。業務の指示が理解できず、

### ●職場で認知症を疑うサイン

- ・作業に手間取ったり、ミスが目立ったりする
- ・職場の仲間や取引先の相手の名前が思い出せない
- ・指示されたことが理解できない
- ・段取りが悪くなり、優先順位が分からない
- ・約束を忘れてしまう。忘れ物が増える

（認知症介護研究・研修大府センターの資料を基に作成）

思っていることをうまく言葉にできないこともあった。

受診の結果を職場に報告すると、上司は戸惑った様子だったが、業務内容を変えてくれた。データの打ち込みや文書作成など比較的単純な作業を任された。

ミスしないようによく見直した。それでも同僚が点検すると、間違いが見つかる。簡単な書類1枚を仕上げるのに1時間もかかった。通常2人で行う測量に、もう1人が付き添ってくれるなど、職場は親身にサポートしてくれたが、「自分は何の役にも立っていない」と、いづらさが募った。

大きなミスが追い打ちをかけた。土地の面積を1けた間違えて書類に記してしまった。「このまま働き続けていたら、取り返しがつかないことになる」と怖くなり、今年3月から休職している。

建設会社や自動車製造工場の勤務を経て、昨年9月、今の職場に就職したばかりだった。念願だった仕事で、土地家屋調査士の資格取得を目指し勉強もしていた。

男性は独身。「これから収入源をどうするかが一番心配。やりがいがあるので、再び働きたい」と語る。

不安は尽きないが、心強い支援者もいる。埼玉県が配置している若年性認知症支援コーディネーターで看護師の松本由美子さん(50)だ。

男性は今年2月、県の認知症相談窓口を訪問し、松本さんを紹介された。「退職するしかない」と思い詰めていた男性に、松本さんは「休職して今後のことを考えてみては」とアドバイス。職場に休職の申し入れもしてくれた。松本さんは「今の仕事を続けるのか、新しい仕事を探すのか、症状や能力をふまえながら、男性が納得して選択できるように助言したい」と話す。

#### 認知症発症時に働いていた人(1411人)の7割が定年前に自ら退職



※認知症介護研究・研修大府センターの調査結果を基に作成

＜若年性認知症支援コーディネーター＞ 認知症の本人や家族、勤務先からの相談に応じ、病院やハローワークなどと連携して就労や生活のサポートをする専門職。国の呼びかけで、ほぼ全ての都道府県が1～9人を配置している。精神保健福祉士や看護師、社会福祉士などが担っている。

#### 自ら退職7割 家計苦しく

認知症介護研究・研修大府センター(愛知県大府市)の2014年の調査によると、若年性認知症を発症した時点で働いていた人(1411人)のうち、定年前に自ら退職したのは996人(71%)、解雇されたのは119人(8%)。就労中の人は161人(11%)にとどまり、うち49人は休職中だった。

本人や家族に調査できた383人のうち、59%が発症を機に世帯収入が減ったと回答。家計の状況が「とても苦しい」「やや苦しい」と答えたのは計40%だった。

同センターの小長谷陽子研究部長は「症状が徐々に進行し、できないことが多くなっていくので、仕事を辞めざるを得ないのが実態だ」と話す。

厚生労働省の研究班の推計では、若年性認知症の人は全国で約3万7800人。企業など雇う側は認知症を理解し、可能な業務を見極めて、その人に合った働き方を考える必要がある。(野口博文)

#### 認知症と就労(下) 働ける環境へ配慮と工夫

読売新聞 2018年5月22日

若年性認知症の人が働き続けるには、職場の理解と支援が欠かせない。認知症の人を受け入れ、能力に応じて働ける環境を整えている職場を訪ねた。

東京都内の介護施設。アルバイトの男性(57)は、玄関の掃除や庭の草むしりなどをてきぱきとこなす。書類の整理や封入などの簡単な事務も任されている。1日6時間、週4日働き、月10万円弱の収入を得る。

男性はアルツハイマー型認知症で、2016年3月に教員の仕事を辞め、このアルバイトを始めた。



施設では、介護を受ける認知症の人はいるが、スタッフとして受け入れるのは初めて。だが、男性の症状は進行しておらず、コミュニケーションもとれる。施設の責任者は「男性は、できる仕事をやろうと気持ちを切り替えた。その意欲を支えたかった」と話す。

介護施設の玄関を掃除するアルバイトの男性。職場の支援を得ながら、できることをこなす（東京都内で）

施設ではまず、職員が掃除の手本を見せた。口頭で説明

ただけでは理解が難しいためだ。写真やイラスト、日課表などを用意し、仕事の内容や予定がひと目で分かるようにした。

仕事を紹介したのは、東京都若年性認知症支援コーディネーターの来島みり子さん（51）だ。男性は教員を辞める前から次の仕事を探し始め、妻（56）とハローワークなどを訪ねたが、見つからない。職探しの過程で知り合った来島さんが、勤務する社会福祉法人に依頼して、清掃の仕事を提供してもらった。男性は「皆さんの役に立てるなら色々な仕事をしたい」と意欲をみせる。妻も「仕事が夫の励みになっている」と喜ぶ。



来島さんは、男性のほか4人に、別の施設の清掃などの仕事を紹介した。「各職場の協力を得て、認知症の人が働くための配慮や工夫を研究したい」と語る。

木工場で働く元看護師の女性（左）。社長の稲葉さん（右）と会話しながら作業に励む（静岡県富士宮市で）

静岡県富士宮市の木工品製造販売会社「木工房いつでもゆめを」は、社長の稲葉修さん（66）が

「認知症の人に働く場を提供しよう」と、13年12月に設立した。

従業員9人のうち、元営業マンの男性（69）や元看護師の女性（55）ら5人が認知症。週2日、各3時間、木材を磨き、塗装する。時給は1000円だ。

家具職人や土木建築の棟梁の経歴がある男性（66）は、くぎを打つ場所が認識できないが、稲葉さんが黒いペンで木材に丸印をつけると、そこに正確に打てる。「できましたね」と声をかけると、「当たり前さ」と笑顔を見せたという。

稲葉さんは03年から、工房の隣で認知症高齢者のグループホームを運営し、多くの認知症の人に接してきた経験を工房に生かす。無理のない作業工程にするため、1時間ごとに30～60分の休憩を入れる。木材を切ったり、組み立てたりする複雑な作業は、認知症ではない従業員が行う。

稲葉さんは「こうした工夫や支援があれば働ける。社会とつながる喜びをみんなで味わいたい」と話す。

### 職場での支援のポイント

- ・孤立させない
- ・作業が進まない時はせかささない
- ・集中力が続かない時は休憩を取る
- ・失敗ないように事前に準備し、作業中に声をかける
- ・心身の状態に応じて、出退勤の時刻、就業の時間や日数を変更できるようにする（「北海道若年認知症の人と家族の会」の支援の手引を基に作成）

### 認知症の従業員に対する職場の対応



## 症状進行したら業務見直し

認知症介護研究・研修 大府 センター（愛知県大府市）が2017年に行った調査で、若年性認知症やその疑いのある人などが就労していた企業など63か所に対応を尋ねたところ、最多は「他業務に変更」（59％）だった。次いで「労働時間の短縮等」「管理職からの変更」（各16％）、「支援者を配置」（13％）など一定の配慮をしていた。

障害者職業総合センター（千葉市）の元特別研究員、田谷勝夫さんは「早めに発症を把握し、軽度のうちに就労環境を整えれば、より長く働ける。記憶障害などの症状は徐々に進行するため、業務の内容や支援方法を柔軟に見直すことが大切だ」と指摘する。

北海道若年認知症の人と家族の会の平野憲子事務局長は「従業員が認知症の診断を受けたら、職場でどう支えていったらよいか、まず主治医に相談し、家族も交えて話し合っほしい」と呼びかけている。（野口博文）

## 社説 要介護高齢者 受益と負担抜本議論を 京都新聞 2018年05月22日

介護が必要な高齢者を社会全体で支える一。そんな前提の仕組みが揺らぎ始めているのだろうか。

団塊世代の全員が75歳以上となる2025年度に65歳以上で介護が必要となる人は現在より142万人増えて約771万人になるとの見通しを厚生労働省が示した。

財源や担い手の不足がいつそう懸念される。介護保険制度のサービスを利用した際の自己負担額をさらに引き上げる案も出ている。

すでに、軽度の人向けのサービスが市区町村事業に移管された。制度が当初想定したサービスはじわじわと切り詰められている。

ただ、安易な自己負担引き上げやサービス縮小は、利用の抑制につながり、かえって家族介護の負担を増やすことになりかねない。

家庭で抱え込むのではなく社会全体でケアするという介護保険制度導入の理念に逆行することになっては本末転倒だ。安定したサービスと受益者の負担について議論し直さなくてはならない。

高齢者の保険料や自己負担額は上昇し続けている。今年4月に改定された65歳以上の介護保険料は全国平均で月5869円と、制度が始まった00年度の2倍に膨れあがった。25年度には約7200円になる見通しだ。年金生活者にとって「限度」とされる月5千円を上回る状態が続いており、老後の安心コストは割高になっている。

自己負担額も、00年度の一割が、15年度からは一定以上の所得者が2割に増額。高所得者は8月から3割となる。財務省は2割負担を原則とするよう求めており負担増への圧力は強まる一方だ。

サービス供給面では弊害も出始めている。市区町村に移管された訪問介護と通所介護（デイサービス）では、地元の介護事業者の人手不足や大手事業者の撤退で運営難に陥る自治体が増えている。自治体の財政事情で移管前より報酬が減ることが背景にあるという。

介護保険から切り離しても、軽度の症状の進行を防げなくなれば介護費用の抑制にはつながらない。逆に病院通いが増え、社会保障全体の財政健全化は遠ざかることになるのではないか。

介護にかかる総費用は、00年度の3兆6千億円が本年度予算では1兆1千億円となった。今後も増加することは避けられない。

負担増とサービス縮小ばかりを論じていても問題解決にはならない。国などの公費負担のあり方に加え、高齢者の健康づくりや医療との連携など新たな視点で制度改革に踏み込む必要がある。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

